



2024年 10月 4日 担当 瀬谷

円相場、下落 146 円台後半

4日早朝の東京外国為替市場で円相場は下落している。8時30分時点は1ドル=146円75~77銭と前日17時時点と比べて30銭の円安・ドル高だった。3日発表の9月の米サプライマネジメント協会(ISM)非製造業(サービス業)景況感指数が改善し、米長期金利が上昇した。円売り・ドル買いの動きが先行している。

円相場は3日に147円25銭まで下落し1カ月半ぶりの安値をつけた。石破茂首相は3日夜には日銀の植田和男総裁の考えと同じ理解をしているとの認識を示した。近い将来の日銀の利上げの可能性は低くても、金融政策正常化へは首相も理解を示しているとの受け止めから、前日までの反対売買による円買い・ドル売りも入っている。

円は対ユーロでも下落している。8時30分時点は1ユーロ=161円95~97銭と、同37銭の円安・ユーロ高だった。ユーロは対ドルでも小幅に上昇しており、8時30分時点は1ユーロ=1.1035~1.1036ドルと同0.0002ドルのユーロ高・ドル安だった。

日経新聞



2024年 10月 4日 担当 瀬谷

原油続伸、中東情勢の緊迫化で 金も続伸

4日朝方の国内商品先物市場で原油は続伸し、中心限月の2025年3月物は1キロリットル6万7750円と前日の清算値に比べ2380円高い水準で取引を始めた。9時半すぎに6万7830円まで上昇し、中心限月として約1カ月ぶりの高値をつけた。中東情勢の緊迫化で原油の供給懸念が高まっており、国内原油先物にも買いが優勢となっている。

イランによるイスラエルへのミサイル攻撃を受け、イスラエルによる報復が警戒されている。バイデン米大統領は3日、米国がイスラエルのイラン石油施設への攻撃を支援するかを「議論している」と話した。攻撃計画が具体化しているとの見方が広がり、原油供給への懸念が一段と強まった。

4日の東京外国為替市場で円相場が対ドルで下げている。これが円建てで取引される国内原油先物の割安感に着目した買いを誘った。

金も続伸し、中心限月の25年8月物は1グラム1万2556円と前日の清算値を26円上回る水準で取引を始めた。中東の地政学リスクの高まりで、安全資産とされる金には買いが優勢となっている。

白金は反落し、中心限月の25年8月物は1グラム4682円と前日の清算値比10円安い水準で取引を開始した。



2024年 10月 4日 担当 瀬谷

バイデン氏「イラン石油施設の攻撃議論」 原油は急騰

バイデン米大統領は3日、米国がイスラエルのイラン石油施設への攻撃を支援するかを「議論している」と話した。原油の供給懸念が高まり米国市場で同日、WTI(ウエスト・テキサス・インターメディアート)先物は前日比5.1%高い1バレル73.71ドルで取引を終えた。8月下旬以来の高値だ。

バイデン氏は3日、米国がイスラエルのイラン石油施設への攻撃を支援するか問われて「議論している」と記者団に話した。「でもそれは少し……」と述べたところで回答をやめた。イラン石油施設への攻撃計画が具体化していると受け止められた。

イランは日量約320万バレルの原油を生産し、うち半分程度を輸出する。イスラエルがイランの原油積み出し港を破壊すればタンカーで出荷できなくなる。製油所を空爆で破壊する案も浮上している。

イスラエルは親イランのレバノン・イスラム教シーア派組織ヒズボラを攻撃。反発したイランはイスラエルに弾道ミサイルを大量発射し、イスラエルが報復を宣言した。報復の連鎖で地政学リスクが高まっている。

イランがホルムズ海峡を封鎖する事態も意識されている。ペルシャ湾産油国の石油を輸送する重要航路を封鎖すれば世界経済が大混乱に陥る。

11月に米大統領選挙があり、原油相場の上昇はガソリン価格の上昇に直結し、ハリス副大統領に逆風となる。米国は難しいかじ取りを迫られており、バイデン氏はイスラエルに報復の権利があるとする一方、「相応の報復」であるべきだとの方針だ。

一方、足元の原油需給には余剰感がある。景気が弱含む中国の実需が振るわないためだ。加えて、減産してきた石油輸出国機構(OPEC)は大きな増産余力を有しているため、相場の上値は重いとの観測もある。



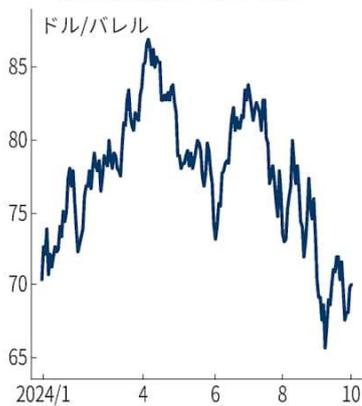
OPEC プラス、シェア 5 割割れに危機感 減産体制に綻びも

石油輸出国機構(OPEC)プラスは 2 日に合同閣僚監視委員会(JMMC)を開き、自主減産を 12 月に緩和することを確認した。原油価格維持のための減産から一転、減産緩和に動く背景には、加盟国シェアが 2024 年に初めて 5 割を下回ることへの危機感だけでなく、自主減産を無視する加盟国の動きがある。中東情勢の悪化で上昇した原油価格には下押し圧力がかかりそうだ。

サウジアラビアなどの OPEC にロシアなどが加わる OPEC プラスは 2 日、2 カ月に 1 度の JMMC を開いた。今回の焦点は、減産幅の縮小開始を従来から 2 カ月延期し 12 月にすると発表した 9 月上旬の決定について加盟国の同意をとりつけられるかだった。

米原油指標の WTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)先物は 2 日の終値が、前日比 0.4%高の 1 バレル 70ドル台だった。減産縮小による需給の緩みが意識されたため、中東情勢の緊迫があるなかでも小幅高にとどまった。4 月につけた年初来高値からは 20%安い。

原油価格は上値が重い



(注)NY先物、終値

OPEC プラスが減産幅縮小に動く背景には、OPEC プラスの供給シェア低下がある。エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の野神隆之首席エコノミストによると、24 年通年の原油供給量は OPEC プラスが日量 4994 万バレルと、世界の供給に占める割合は 48%になる見込み。発足翌年の 17 年(59%)からシェアが低下し、初めて非 OPEC プラス産油国の供給量(日量 5310 万バレル)を下回る。

OPEC プラスが 22 年後半から続けている減産量の合計は、世界の石油供給の 6%に当たる日量 586 万バレルにのぼる。JOGMEC の野神氏は「減産を続けて原油価格が支えられた結果、非 OPEC プラスの増産意欲が高まった」と指摘する。

増産をけん引するのは米国だ。米エネルギー情報局(EIA)によると、24年の原油生産見通しは前年実績比 2.5%増の日量 1325 万バレル。すでに新型コロナウイルス禍前のピーク(約 1231 万バレル)を超えて 25 年も過去最高を更新する見込みだ。



石油の掘削装置(リグ)の稼働は 22 年に比べて落ち込んでいる。にもかかわらず生産が増えているのは、技術革新が続いているためだ。米国のシェールオイルは中東の大型油田とは対照的に小さい油井を大量に掘る。製造業のように連続作業が多く、年月を経て技術が成熟し、1本の油井の生産量が増えている。

シェール大手は相場に左右されず投資計画に沿って掘削しており、相場が下落しても生産量が減りにくい。こうした状況に減産を続けるサウジアラビアがしびれを切らした可能性がある。英フィナンシャル・タイムズ(FT)は9月、サウジアラビアが1バレル100ドルの原油価格の非公式目標を撤回し、12月の原油増産に向けて準備を進めていると報じた。

米国以外では、南米ガイアナの伸びが鮮明だ。同国の足元の生産量は日量 60 万バレル超となり、30年代には 200 万バレルに到達するとの指摘もある。小国のガイアナは原油をほぼ全て輸出しているため市場に与える影響は大きい。

OPEC プラス構成国の一部では、供給シェアを回復させたいという思惑も表れていた。今年に入ってから、割り当てられている生産枠を超えてイラクやカザフスタンが原油を生産していた。拘束力のない「自主」減産の綻びが意識されていた。

第一生命経済研究所の西浜徹主席エコノミストは「勝手に増産されて足並みの乱れを市場に見透かされるよりも、OPEC プラスという枠組みを維持することをサウジは選ぼうとしている可能性がある」と話す。

世界の原油需要が頭打ちになってきたことも価格に下押し圧力になる。原油需要の伸びをけん引してきた中国では、景況感の悪化や電気自動車(EV)化の推進で原油の輸入量が前年を下回る月が続いている。

サウジを増産に突き動かすのは財政面の苦しさだ。国際通貨基金(IMF)の4月時点の試算によれば、24年の財政収支が均衡する原油価格は1バレル96.2ドルだ。減産を続けてきたことで、収支を均衡させるための原油価格水準が切り上がった。

英キャピタル・エコノミクスのエコノミスト、キエラン・トンプキンス氏は「世界の石油

需要のピークが近づくなかで、高値を維持する戦略を続けるのは不可能と思われる」として「OPEC にとって重要な時代が始まることを示唆している」と指摘する。

足元では、イスラエルがレバノンへの地上攻撃を開始し、中東情勢の悪化から原油供給への懸念が強まっている。「地政学リスクの高まりによって原油相場が下支えされる状況ではサウジとしても減産緩和に踏み切りやすいと考えているのではないか」（楽天証券経済研究所の吉田哲コモディティアナリスト）との見方もあった。

3/3

日経新聞



2024年 10月 4日 担当 瀬谷

岩手県、大雨被害で47億円補正 河川・道路復旧に41億円

岩手県は2日、8月15日～9月2日の大雨被害の復旧や修繕用として47億1200万円に上る補正予算案を発表した。大雨災害からの復旧に当初予算分などを含めて計49億4700万円を振り向ける。8月12日に同県に上陸した台風5号の後に発生した被害に対応する。

河川や道路といった公共土木施設の復旧に41億円を充てる。ほかに林道復旧に要する市町村への補助1億円、被災河川の再度の災害を防ぐための改良などに2億円を計上する。

補正後の2024年度一般会計は総額7406億円。

日経新聞



2024年 10月 4日 担当 瀬谷

世界の海運株急落 米港湾スト終結で運賃上昇期待が剝落

4日の東京株式市場で、海運株が急落した。川崎汽船が一時前日比で13%下落し、日本郵船が同10%安、商船三井が同9%安となり、4日は値動きが比較的小さい銘柄が多い中で、下げが突出した。米国の港湾労働者によるストライキで、労使が賃金に関する暫定的な合意に達して、ストが終結することにより、物流が鈍ってコンテナ船の運賃が上昇するとの期待が剝落した。

海運大手3社は日経平均構成銘柄の中で、4日午前の下落率トップ3を独占した。香港の東方海外国際も一時11%安となるなど、海外市場でも海運会社の株が売られている。

2023年末からコンテナ船の運賃は急騰していたが、荷動きが例年より早くピークアウトしたことなどにより、夏場以降は需給が緩みつつあり、運賃も7月上旬を直近高値に足元では下落基調を強めていた。ストが長期化すれば再び船の需給が引き締まり、運賃相場が反転するとの観測があったが、早期収束で影響は限定的になるとみられる。

水戸証券の堀剛シニアアナリストは「コンテナ船の市況変動が国内海運3社の業績に大きく影響するだけに、市況改善への期待が剝落して失望売りが広がった」と指摘する。

スト終結を巡っては新たな労働協約を締結できるかが焦点で、労働者側は77%の賃上げを求めていた。経営側は6年間で62%の賃上げを提示し、労使が暫定合意した。同様の流れが広がれば、世界の海運各社のコスト負担が膨らむとの思惑も重荷になっているとみられる。

1日からのストは米東海岸などの港湾で行われており、同港湾での物流の多い企業は荷降ろしできないことで、決済などに支障をきたす可能性があった。イスラエル設立で、米上場の海運大手ジム・インテグレートッド・ SHIPPING・サービスの株価は10月1日からの3日間で計16%近く下げた。

一方で、国内企業に対しては、「物流が滞る悪影響よりも、コンテナ船の市況改善による恩恵の方がこれまでは意識されていた」(岩井コスモ証券の斎藤和嘉シニアアナリスト)との声が出ていた。ストが長期化すれば、米国西岸向けなどが代替輸送の受け皿となるとの見方もあり、日本郵船は3日に上場来高値を更新し、商船三井や川崎汽船も上昇基調にあった。それだけにストが終結したことで、利益確定売りが出やすかった側面もある

2/2

日経新聞